



幸福実現News

党員
限定版

第15号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2010年

年間26万円負担増!! 「格差是正」の 増税案に気をつける!

内閣支持率が20%を割る勢いを見せ、窮地に立たされる菅直人政権。その一因には、幸福実現党が以前から主張していたように、民主党がひた走る増税路線にある。このままでは、重税で国民の活力を奪うことになる。



写真: AP/アフロ

来年度の予算編成に先立って、政府税制調査会と民主党税制改正プロジェクトチーム(PT)の税制改正の議論が並行して進んでいる。

財務省の意向を強く受ける政府税調は、来年度の新規国債発行額を4兆円以下に抑えるために増税による収入確保に躍起になっている。一方、来春の統一地方選を意識する民主党は、家計や企業の負担増につながる控除縮小や免税措置の見直しにはあまい態度を示している。しかし、議論の方向は明らかに増税に向かっている(下表参照)。

バラマキ政策。今年度は予算総額が過去最大の92兆円に膨らんだ。

実際には、政府税調の言う通りに増税しても増収の見込みは1兆円程度しかない。財源不足は補えない。

そこで、民主党の「税と社会保障の抜本改革調査会」では、参院選の敗因となった消費税の議論もスタートしている。

法人減税についても、減収分の財源を手当てする見通しが立たないことから失速気味だ。

富裕層狙い打ちの増税案

懸念されるのは、富裕層を狙い打ちにした増税案が並んでいることだ。

例えば、子ども手当は来年度以降3歳未満の子供について2万円に増額するが、その上積み分の財源案として、所得税の配偶者控除を

年収1231万円(所得1000万円)超世帯は除



写真: 毎日新聞社/アフロ

(上) ワシントンで開かれた「反オバマ」の保守派集会。リンカーン記念堂前に数万人が集結し「肥大化した連邦政府への反抗」と減税を訴えた。(下) 10月に首相官邸で行われた税制調査会。米国では減税運動が注目を集めているが、日本では政権が増税に躍起だ。

外する案を政府税調は検討している。野村證券金融経済研究所の試算によれば、この案が実施されると、妻が専業主婦で子供のいない世帯では、年収1300万円の場合、年間約14万1000円の増税になる。

給与所得控除については、年収が一定額を超えると控除額を頭打ちさせる案で一致。政府税調はその所得制限を年収①1200万、②1500万、③1800万円の3案で検討している。

前述の野村證券の試算によると、年収1800万円で頭打ちとした場合は、年収2000万円が3万3000円、同2500万円が14万円の増税となる。年収1200万円が頭打ちにした場合は、年収2000万円が13万2000円、同2500万円が26万円もの増税となる。

ほかにも相続税の基礎控除引き下げ、証券優遇税制の見直しなど、増税の対象者がもっぱら高所得層に偏ったものが並んでいるのが、今回の税制改革論議の特徴だ。

米国でも同じような論議が起きているが、強い反対

限が切れる「ブッシュ減税」(注1)について、オバマ大統領は中低所得者層の減税を恒久化する一方、富裕層には所得減税を打ち切る方針を示している。それに対し、米国の産業界は反発。「製造業や住宅市場も景気を持ち直していかない中で減税を打ち切るとは、経済全体に影響が及ぶ。オバマ大統領は『中小企業は経済の基盤』だと本当に思っているなら、打ち切るべきではない」「(製造業系圧力団体)と批判している(注2)。

だが、この考え方は、マルクスとエンゲルスが『共産党宣言』で掲げた「強度の累進課税」そのものだ。累進課税の影響は、英国の歴史学者・政治学者のパーキンソンによれば、①国力喪失による国際的影響力の低下、②私有財産喪失による個人の自由の消滅、③家族の資産消滅による社

累進課税が国力の喪失をもたらす

「格差是正」のために所得の再分配を行うことが狙いだ。

富裕層に増税するのは、

10月に開かれた政府税調の専門家委員会では、神野直彦委員長が「高所得者ほど負担が大きい」累進性を強化して、再分配効果を増やせ」と述べている。

会の安定性と伝統の喪失、ということになるとされる(注3)。

大学等新卒者の就職内定率が6割弱と過去最低を記録し、雇用不安が高まる中で、これらの増税を行えば、不況はさらに深刻化していかただけだ。また、努力して高い収入を得ようとする人々の意欲をそぐことになり、海外からの優秀な人材が集まらないばかりか、国内からの人材流出も起ころう。

いま必要なのは、逆に減税に向けた努力だ。日本の法人税は先進国で最高の水準となっており、早急に税率を引き下げていかなければ、日本経済の国際競争力はますます失われてしまう。

富裕層を狙い打ちにした贈与税、相続税、株の配当課税、譲渡益課税も、その税収は消費税1%分にもならないため、財政赤字の改善への効果は期待できない。むしろ廃止して景気浮揚効果を狙うべきだろう。国民や企業の財産を増やしてこそ景気は回復し、さらなる高度成長が実現するのである。

政府税調と民主党PTの税制改正案

	政府税調	民主党PT
法人税	実質減税 下げ幅5%を目指す(圧縮論も)	実質減税 下げ幅は言及なし
配偶者控除	課税所得1千万円超世帯を除外	所得制限に否定的
給与所得控除	頭打ちになる水準に、年収1200万、1500万、1800万円の3案	一定額を超えると頭打ちに
成年扶養控除	年収400万~500万円台をめぐりに所得制限を設ける	縮減・圧縮
証券優遇税制	廃止し、本則の20%に戻す	廃止し、損益通算制度導入を検討
相続税	基礎控除引下げ	基礎控除引下げ
環境税	2011年度から導入	2011年度から導入

(12月2日現在)

(注1) ブッシュ前大統領が2000年代初めに導入した大型減税。2010年末までの時限的措置とされた。個人所得税率引き下げ、児童扶養控除の拡充、相続税の廃止など、段階的に実施されたものもあり、減税額は後年ほど大きかった。(注2) 米紙ウォール・ストリート・ジャーナル電子版より。(注3) 評論家の渡部昇一氏が自著『歴史の鉄則』の中で述べている。



大衆迎合的でない政策

まず、幸福実現党について率直な感想を。

正直、妙な党だなあと思いました。大衆迎合的ではない政策を出しているから。

ただ、当選のあてもない候補者をたくさん出すのはどういふわけなのかなあと。

幸福実現党は、昨年5月の立憲時から、現在のような中国や北朝鮮による国防上の危機を予見していたので、損得を考えずにやっている面もあります。

今回、沖縄県知事選後のテレビ番組で、「幸福実現党の主張が一番リアリティがあった」とコメントされていました。

普天間基地の移設先は、自民党が10年あまりかけて地元の合意を取り付けた名護市辺野古沖が唯一の策でしょうね。日本の近くには軍拡に走る中国や、北朝鮮のようなならずもの国家があるのですから、米軍の抑止力が必要でしょう。

私も、今のままでは国が滅びるといふ危機感には非常に強いです。だから、沖縄県知事選でも、勝ち目はな... 米同盟重視、県内移設」という幸福実現党の主張は、一番現実的だと思っています。

マスコミも、仲井真弘多と伊波洋一の両氏は同等の扱いだけど、幸福実現党はおまけ程度の報道で、浸透



(みやけ・ひさゆき) 1930年東京生まれ。早稲田大学卒業後、毎日新聞社へ入社。政治部副部長、特別報道部長などを歴任し、政治評論家として独立。テレビの討論番組などにレギュラー出演中。近著に『三宅久之の書けなかつた特ダネ』(青春出版社)などがある。

沖縄県知事選

「幸福実現党の主張は一番現実的だった」

政治評論家 三宅久之氏 インタビュー

11月の沖縄県知事選で、唯一、米軍普天間基地の「日米同盟強化」「県内移設」を掲げて戦った幸福実現党。有権者が十分理解するところまではいかなかったが、幸福実現党の一貫した主張は政界関係者にしっかり受け止められている。テレビの討論番組などで活躍中の政治評論家・三宅久之氏に、幸福実現党の知事選での戦いなどについて話を聞いた。

力はなかったと思うけどね。やっぱり、大マスコミの報道はバイアスがかかっているから、小さい政党には不利ですね。

たとえ選挙に負けても筋の通った活動を

幸福実現党は、「空母を持って」など、自民党が言えなかったことを発言していますし、憲法9条改正もはっきり言っています。

そもそも自民党は、憲法改正が党是であり、立憲の精神だったはず。でも世論に受け入れられないと、筋の通った活動をすべきです。

それにしても、幸福実現党は昨年の衆院選でほぼ全選挙区に候補者を立て、よく供託金があるね。

法人税の減税は必要

民主党も自民党も情けない状態の中で、幸福実現党がもっと支持を得られるためには...

幸福実現党の実態を知らないのですね。政策的な観点では、幸福の科学の雑誌「ザ・リバティ」で、かなり前に高速道路無料化を主張していたことは知っていたけど。民主党はこれをバクッただけですね。

民主党はバラマキ政策

の1つですが、幸福実現党はモノや人の移動を速くして経済を活性化させるために無料化します。

私はあまり賛成じゃないんだよ。田舎の道路も土日だけ渋滞するんですよ。税金はどう考えているの？

基本的に「小さな政府」で、所得税、法人税を10%程度のフラットタックスを考えています。

消費税を将来的にゼロにできるの？ 消費税は不況に関係なく、安定的な財源なんだよ。景気不景気で税収が増減する所得税や法人税は、社会保障費の財源にはなりにくいんですよ。

私たちが、強制加入の年金などはなくします。セーフティネットは用意しますが、雇用をつくり出して元気な高齢者には大いに働いてもらい、政府による年金が基本的に要らないような社会をつくりたい。

でも、消費税や株の配当課税も廃止したら、政府の財政が回るイメージが湧かないなあ。法人税を下げるのは必要です。国際競争が激しいので、日本だけ高いと企業が海外に移転するからね。共産党みたいに大企業から取れっていうわけにはいかないでしょう。

二宮尊徳の銅像を小中学校に復活させよ

幸福実現党のマニフェストにある、農家の戸別所得

補償の廃止は大賛成です。どんな零細な農家も、赤字を出したら補てんすると、営農規模を拡大しなくなる。

幸福実現党の教育政策については？

ゆとり教育をやめるのは大賛成だね。私は、ゆとり教育を推進した元文部官僚の寺脇研氏と対談したことがありますが、彼は「詰め込み教育は悪い」と言っていました。でも、九九や漢字などの基礎学力は、心を鬼にして教え込むのが教育ですよ。そうでないと、社会に出てから困るんです。

彼のおかげでどれだけ日本の教育が停滞したか。大悪人ですよ。

幸福実現党が考える宗教教育の内容は分らないけれど、二宮尊徳像を全部の小・中学校に作れというのはいいね。真面目に働くことや、親孝行、兄弟仲良くすることなど、人類普遍の道徳は二宮尊徳の生き方を通してしっかり教えないといけないでしょう。

宗教教育で思うんだけど、イスラム教は世界中で信者が増えているね。あんなに信者を束縛する宗教なのに、幸福の科学は自由で、投票も縛っていないところがあります。

選挙で信者が幸福実現党に入れなくていいの？

幸福の科学の価値観に共鳴して会員になり、その実現を目指す政党に投票しないのは自己矛盾じゃない？

宗教はもともと「オレたちが一番正しい」と言って排他性が強いのにね。

幸福実現党は「いつか」を言っているの？

最後に、幸福実現党への苦言なりアドバイスなりがあればお願いします。

「自分の国は自分で守る」というのは非常にいいですね。教育政策もいろいろ、税制についてはどうやって国家運営するかのイメージがわきにくいね。

特に今、人口が急に減っているから、このままでは企業の投資意欲も衰えるね。人口増加策というのも主張しているみたいだけど、女性の社会進出を止めるわけにもいかないから、実際には難しいことなんだよね。

またタブー視されていますが、移民の受け入れについても問題提起しています。帰化政策を強化して国家に忠誠を誓う「日本人」を増やします。

それはいい。米国のように星条旗の前で「国を守る」と誓う儀式をやらなくない。忠誠心もない国民を増やしてどうするんだと思うよ。

私たちは、国家に精神的な柱を打ち立てていきたいと思います。

Advertisement for books by Ryutaro Oikawa, including 'World Emperor' and 'This Country's Defense'.